

株主の皆様へ

第162期中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当中間期(連結)のハイライト

	平成21年9月期中間期	平成21年3月期(参考)
営業収益	432億3,400万円 (前同期比 -17.0%)	998億2,600万円
営業利益	29億5,300万円 (前同期比 -9.7%)	63億700万円
経常利益	21億7,600万円 (前同期比 -21.6%)	49億800万円
当期純利益	8億2,600万円 (前同期比 -29.1%)	17億3,100万円
1株当たり当期純利益	6円22銭 (前同期比 -29.1%)	13円03銭

<平成22年3月期の連結業績予想> 営業収益▶880億円 営業利益▶67億円 経常利益▶49億円 当期純利益▶18億円

目 次

ごあいさつ	1
連結業績の概況	2
連結財務諸表	4
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	6
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第162期上半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

昨年秋以降、世界的な金融危機が実体経済にも波及しており、物流業界におきましては、取扱量の減少、競争の激化が続き、これに加え、資本市場や資金調達環境の変化など、事業運営の前提条件が大きく変化してきております。

この数年間、当社は企業価値の向上を目的として、積極的な設備投資を継続してまいりましたが、こうした事業環境の変化に機敏に対応しながら、常にその時々における企業価値の最大化と財務の健全性の確保という2つの要素をバランスさせた経営施策を実行していくために、本年5月に新中期経営計画「中計2009」を策定し、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当上半期の事業環境は予想以上に厳しく、不動産事業は好調に推移したものの、物流事業は国内外での荷動き低迷が響き、一般物流、港湾運送、海外事業の各事業において大幅に減少いたしました。この結果、当上半期の連結業績は、営業収益、営業利益とも前年同期より減少し、経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加などにより減少いたしました。また当期純利益は、事業再編に係る費用などの特別損失を計上した結果、減益となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では書類の保管・管理を中心としたBPO事業の需要回復が予想されることから、来年1月に完成する大阪茨木レコードセンターの寄与が期待されます。一方、海外では、北米やアジアなどの一部地域において、需要回復の兆しが見られます。

こうしたプラスの材料もあるものの、依然実体経済の低迷が継続しており、下半期も期初に想定した景気回復が望み難い状況にあることから、当社では、8月に公表した通期の連結業績予想並びに5月に公表した通期の個別業績予想を見直しました。

短期的な景気は厳しい状況にあります。当社は、企業ビジョンである「最適物流創造企業」であり続けることを目標に、顧客の利便性をより高め、平成23年3月期を最終年度とした「中計2009」の数値目標である営業利益100億円、売上高営業利益率9.5%、ROE8.0%の達成に向けて努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 **田村和男**

連結業績の概況 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

全般の概況

当第2四半期におけるわが国経済は、9月に公表された4～6月期の実質GDP成長率が5四半期振りにプラス成長となったものの、9月の鉱工業生産指数は前年同月に比べ約2割減、貿易取引も約3割減の水準に留まっており、依然、短期間での景気回復は望み難い状況にあります。

物流業界におきましても、貿易取引の低迷が続き、国際間貨物の荷動きは引き続き低調で、国内貨物につきましても設備投資の停滞や個人消費の冷え込みから依然として厳しい状況にあります。

こうした経済環境の中、当第2四半期の連結業績は、不動産事業においては、前期に取得した賃貸用ビルや、MSC深川ビル2号館が通期で稼動したことなどにより、大きく伸張しましたが、物流事業においては、前期に稼動を開始した新規施設の通期寄与などがあったものの、国内外における荷動きの落込みが激しく、一般物流、港湾運送、海外事業の各事業において営業収益、営業利益が大きく減少いたしました。

これらの結果、営業収益は432億3千4百万円(前年同期比88億3千6百万円減)、営業利益は29億5千3百万円(同3億1千7百万円減)となりました。経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加などにより21億7千6百万円(同5億9千8百万円減)となりました。また当期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益2億1千3百万円を計上する一方、事業再編に係る費用など

の特別損失4億5百万円を計上した結果、8億2千6百万円(同3億3千8百万円減)となりました。



MSC深川ビル2号館

事業の種類別セグメントの概況

●物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、前期に稼動を開始した福岡レコードセンター、厚木新倉庫、辰巳事業所が通期で寄与したものの、国内・輸出入とも荷動きが鈍く、陸上運送、海上・航空輸送などが不振であったことから、前年同期より減収となり、営業利益も減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物が減少しコンテナターミナルでの取扱量が大幅に減少した結果、前年同期と比較して減収減益となりました。

また、海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、世界

的な景気悪化の影響を受けて、前年同期比減収となり、営業利益も減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は373億4千8百万円（前年同期比102億7千7百万円減）、営業利益は6億6千7百万円（同15億4千7百万円減）となりました。

●不動産事業

不動産賃貸業務は、昨年7月の賃貸用ビル3棟の取得、本年1月に稼働を開始したMSC深川ビル2号館が通期で寄与した結果、営業収益は60億7千6百万円（前年同期比14億2千5百万円増）となり、営業利益は、37億8千2百万円（同11億9千7百万円増）となりました。

所在地別セグメントの概況

●日本国内

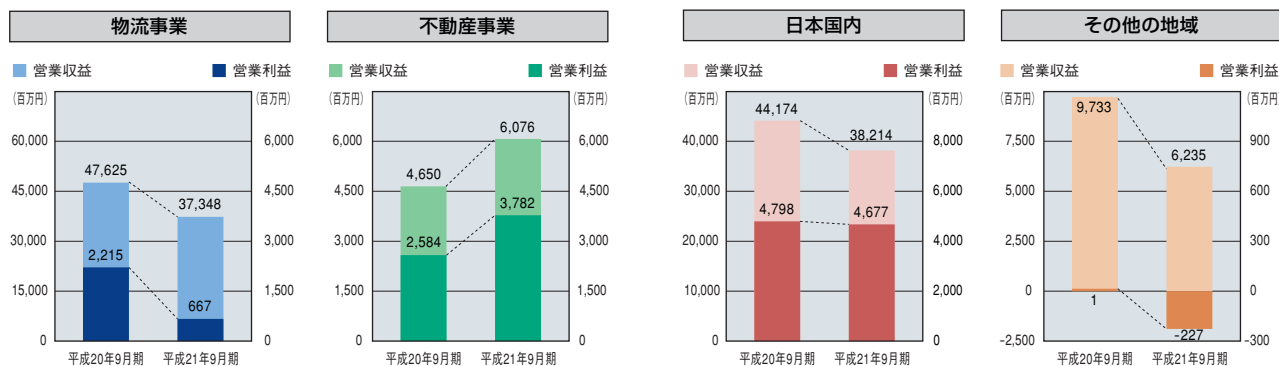
国内では、不動産事業において新たに取得、稼働した施設が

順調に収益に寄与しました。一方、物流事業においては新規施設の稼働による収益への寄与はあったものの、荷動きの悪化のため、一般物流、港湾運送、海外事業の各事業において減収減益となりました。

この結果、国内全体の営業収益は382億1千4百万円（前年同期比59億6千万円減）となりましたが、外注比率を抑えるなど原価低減に努めた結果、営業利益は46億7千7百万円（同1億2千1百万円減）となりました。

●その他の地域

その他の地域は、世界的な景気の悪化に加え、為替の影響もあり、営業収入は62億3千5百万円（前年同期比34億9千8百万円減）となりました。また、営業収入の大幅な減少に伴い、営業損失は2億2千7百万円（同2億2千8百万円減）となりました。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,217	31,129	流動負債	29,498	30,572
現金及び預金	23,209	14,371	支払手形及び営業未払金	5,838	6,106
受取手形及び営業未収金	11,384	12,403	短期借入金	1,292	1,161
その他の流動資産	3,664	4,398	1年内返済予定の長期借入金	13,407	10,259
貸倒引当金	△40	△45	1年内償還予定の社債	—	5,000
固定資産	135,218	134,870	未払法人税等	1,190	450
有形固定資産	112,890	112,961	賞与引当金	1,492	1,479
建物及び構築物	54,399	55,809	その他の流動負債	6,277	6,114
土地	46,965	46,882	固定負債	91,235	83,612
その他の有形固定資産	11,525	10,269	社債	24,000	18,000
無形固定資産	4,987	5,077	長期借入金	59,118	57,724
投資その他の資産	17,340	16,830	退職給付引当金	2,532	2,494
投資有価証券	12,886	12,377	その他の固定負債	5,584	5,392
その他の投資	4,476	4,468	負債合計	120,733	114,184
貸倒引当金	△22	△15	(純資産の部)		
資産合計	173,436	165,999	資本金	11,100	11,100
			資本剰余金	5,563	5,563
			利益剰余金	37,818	37,590
			自己株式	△4,062	△4,061
			その他有価証券評価差額金	2,675	2,337
			為替換算調整勘定	△1,713	△1,999
			少数株主持分	1,320	1,284
			純資産合計	52,702	51,815
			負債、純資産合計	173,436	165,999

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業収益	43,234	52,070
営業原価	36,975	45,371
営業総利益	6,258	6,698
販売費及び一般管理費	3,304	3,427
営業利益	2,953	3,271
営業外収益	430	383
営業外費用	1,207	879
経常利益	2,176	2,774
特別利益	213	211
特別損失	405	687
税金等調整前四半期純利益	1,984	2,299
法人税等	1,153	1,161
少数株主利益又は損失(△)	4	△27
四半期純利益	826	1,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,348	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△25,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,083	30,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△60
現金及び現金同等物の増加額	8,805	8,968
現金及び現金同等物期首残高	14,154	7,680
現金及び現金同等物四半期末残高	22,960	16,648

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●三井倉庫グループ会社

連結子会社 52社

重要な子会社の名称

(株) LSS

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 6社

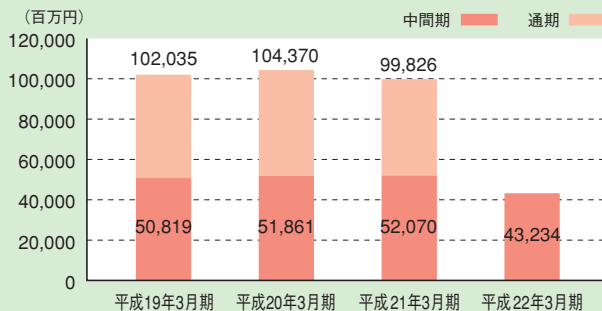
ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

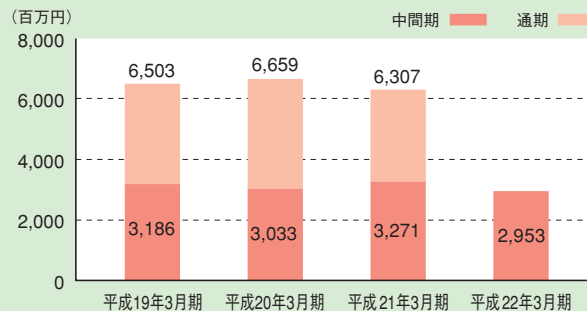
URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

グラフで見る三井倉庫（連結ベース）

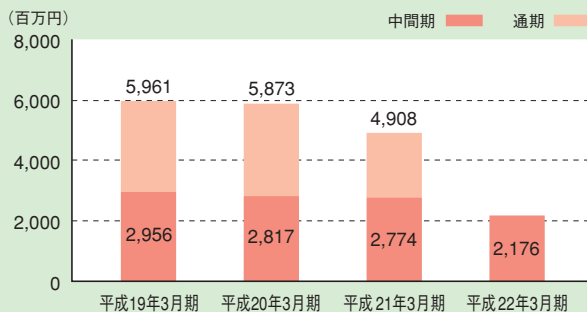
営業収益



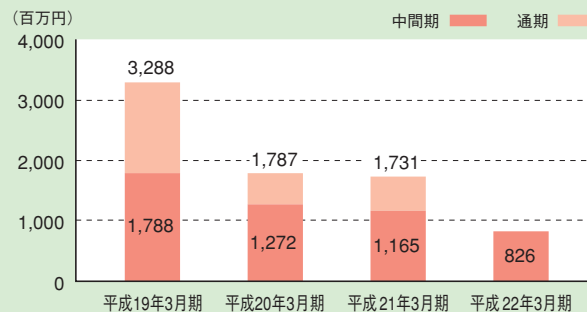
営業利益



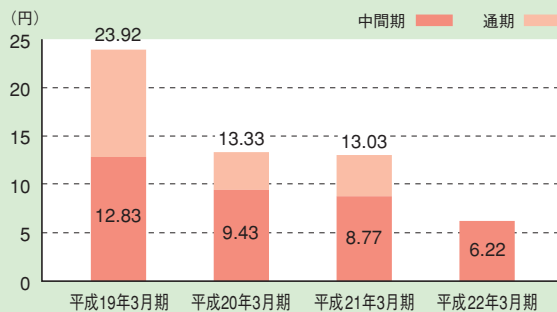
経常利益



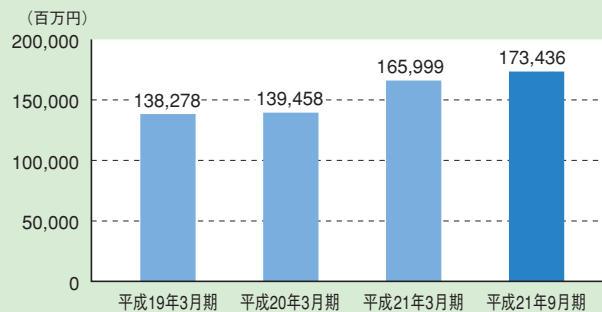
四半期(当期)純利益



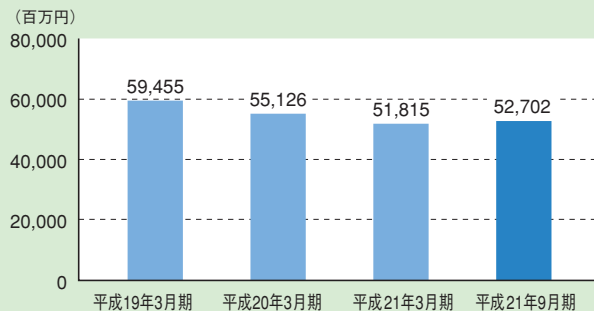
1株当たり四半期(当期)純利益



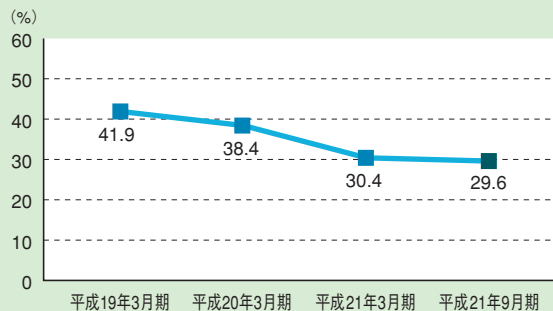
総資産



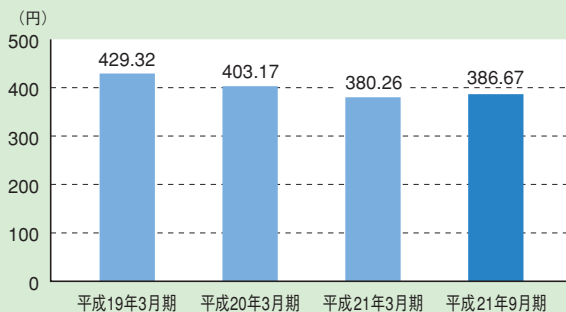
純資産



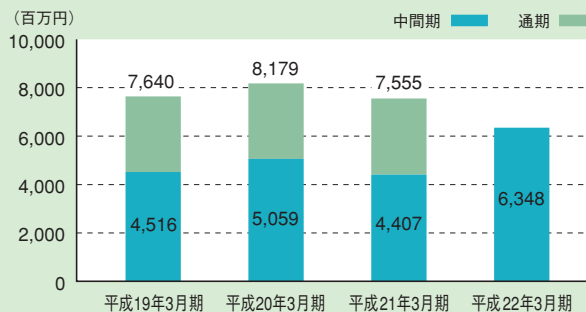
自己資本比率



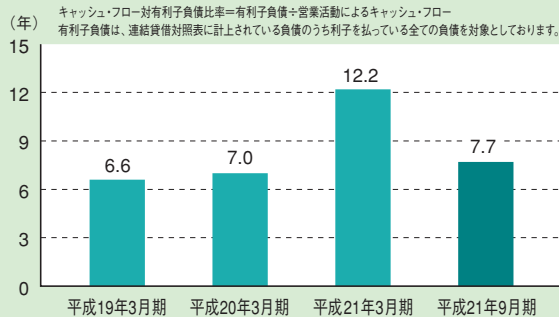
1株当たり純資産



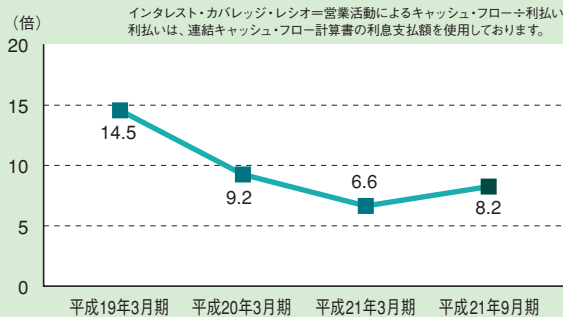
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



お客様の最適物流を構築する3PL事業を本格始動

—第一弾として花王株式会社様に導入—

当社は、お客様の物流を一括して受託する3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業を本格的にスタートさせました。

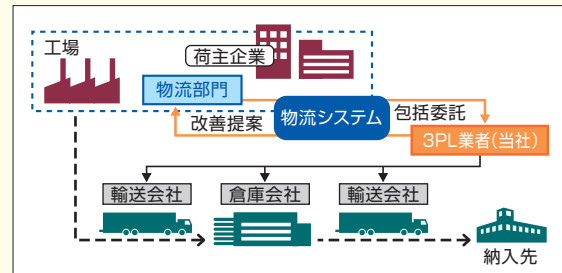
従来、メーカーなどが国内外の拠点間で原料や製品を輸送する場合、拠点ごとに倉庫会社や運送会社に保管・輸送を発注するケースが多く、全体の物流費がふくらむ要因となっており、こうした問題の解決が求められていました。

この業務では、物流費の削減に止まらず、お客様の企業戦略に合わせた物流設計、それぞれ最適な物流会社の選定まで、トータルなロジスティクス運営を行う「ノンアセット型3PL」サービスの展開を目指しています。第一段階では、無駄の少ない物流網を計算するシミュレーターを使うとともに、それぞれの倉庫会社や運送会社の料金を参考にしてコストを徹底的に洗い直し、最も効率的な物流網を提案します。第二段階では、三井倉庫グループにこだわることなく、状況に応じて最適な物流手段を提供できる企業を入札などで決定します。最終的には、当社が一括受注し、物流費低減に向けた対策を進めるとともに、単に物流費を低減するだけでなく、物流網の継続的・恒常的な改善に取り組み、お客様にとっての最適物流を構築してまいります。

新サービスの第一弾として、花王株式会社様より、アジアにおける国際物流の3PL業務を受注しました。これは、グローバルな事業運営の先駆者である当社がアジア各拠点の国際物流へ3PLを導入するにあたり、当社が国際物流効率化プロジェクトの協働パートナーとして選定されたものです。

3PL導入の最大の狙いは、お客様が定型的物流業務を一括して当社に委託することにより、自社の人材を自社事業の戦略的業務に集中させ、事業拡大におけるコスト低減とスピードアップを図っていただくことにあります。今後も当社は3PL事業を通じて、サプライチェーンマネジメントの視点からロジスティクス全体を見直し、設計・運用していくとともに、3PLを含めた物流効率化を通じて、地球環境の保全にも貢献していきたいと考えています。

● 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）の流れ



会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 769名(他に出向者57名)
(平成21年
9月30日現在)
- 取 締 役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
代表取締役専務取締役	林 良孚
代表取締役専務取締役	笹尾新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
取締役(上級執行役員)	並木 克己
取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟
取締役(上級執行役員)	白石 成
取締役(上級執行役員)	武隈 壮治
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監 査 役

監査役(常勤)	堀場富志博
監査役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中本 攻
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
- 執 行 役 員

上級執行役員	(前出)
執行役員	碓 誠
執行役員	野呂 顕正
執行役員	中谷 幸裕
執行役員	池田 求
執行役員	矢川 康治
執行役員	藤岡 圭
執行役員	五十嵐俊一
執行役員	田原口 誠
執行役員	高遠 健治

株式の状況(平成21年9月30日現在)

- 発行済株式の総数……………139,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………7,573名(前四半期末比 +432名)

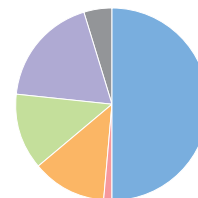
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	13,179	9.9
三井生命保険	9,807	7.4
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	7,804	5.9
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
アルグループ	5,500	4.1
中央三井信託銀行	5,214	3.9
三井住友銀行	3,484	2.6
ジュニパー	3,210	2.4
ジェイビー・モルガンクリアリング コーポセク	3,000	2.3
三井倉庫従業員持株会	2,727	2.1

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

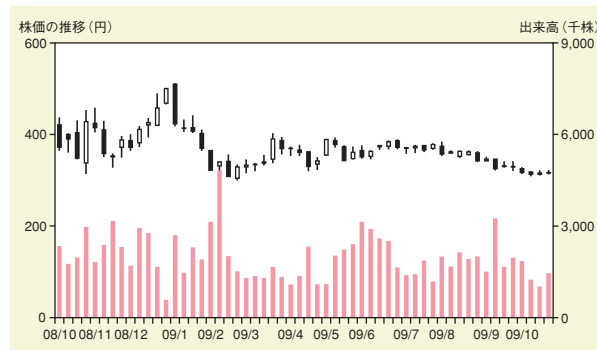
● 所有者別分布状況

金融機関	69,803千株	50.1%
証券会社	1,879千株	1.3%
国内法人	17,610千株	12.6%
外国人	17,979千株	12.9%
個人・その他	25,610千株	18.4%
当社(自己株式)	6,532千株	4.7%



● 株価および出来高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

株券電子化による各種手続のお申出先について

株券電子化により、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりましたので、お知らせいたします。

1. 未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 - ② 証券会社等に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(電話でのご照会、郵便物の送付先は、上に記載の「株主名簿管理人事務取扱所」と同じです。)にお申出ください。